

## 進捗状況の概要（2ページ以内）

## ① 大学改革の加速

本事業の取組を通して、特に体制・運営面での大学の改革が加速した。第1に、APの取組を実現するために学内の制度や体制の変更が必要になったとき、それをスムーズに行えるよう教学マネジメントが前進した。第2に、従来の教・職協働に加え、APを通じて学生の力量が伸びたため、学生も含めた、教・職・学協働の学科運営が加速した。第3に、さまざまな大学間連携の加速である。特に平成28年度に開始した「短大フォーラム」は短大の教職員、学生の交流の場として発展してきており、もともと4校であった共催校も、令和2年度には4校以外の開催校が決定するなどさらなる広がりを見せている。

また、本学の教育面での目標である到達目標型教育への転換も加速した。本事業を通して「重要であり、かつ評価可能な目標をさだめ、その達成度を定められた明確な手順により数値化する」ことができるようになった。「目標とその評価」という核ができあがったことにより、今後必要になる、「目標を学生自身の目標にする」や「目標の達成度をあげる取組」等の課題が明確になり、今後の教育改革のスムーズな加速ができる環境が整った。

## ② 事業の実施体制

学長のリーダーシップの下、学科会議をAP事業の実施委員会と位置付け、日常的にAPワーキンググループからの報告を受け、推進状況を審議している。基本方針論議、中間報告、総括等節目の論議は、学科会議で一定の時間をとり行う。

さらに、本事業の取組でカリキュラムに反映させる必要のある事項については、あらかじめ教務担当教員がAPワーキンググループに参加し素案づくりを一緒に行うなど、本事業の取組を契機として、さまざまな教学の専門担当教員とAPワーキンググループのコラボにより学科会議の審議を効率化するように教学マネジメントを進展させた。

本学の専任教員はアクティブ・ラーニング（以下AL）および学修成果の可視化の重要性について共通理解を持っている。これらの共通理解を踏まえ、APの全21実施項目に学科内の担当者を割り振り、全員が何らかの項目責任者となって学科全体で推進している。

事業の進捗状況を評価するために、外部評価員会議を年度末に実施しており、本学教員全員がAP項目責任者として参加している。外部評価員会議で出された意見は次年度以降の取組へ反映している。この外部評価のために毎年度報告書を作成しているが、報告書は全教員が各自の担当項目内容について執筆する。したがって、この段階で、全教員が個々のレベルでも自己評価を実施している。

本事業の成果の一つが、ディプロマ・ポリシー（以下DP）達成度の可視化をもとに到達目標体系・評価体系を改良するPDCAサイクルを確立したことである。そのほかにも主要な10の客観的エビデンスを基に該当するデータが出力され次第、APワーキンググループで分析を行っている。また、その分析をもとに学科会議で審議している。その際、単に分析結果の報告にとどまらず、必ず分析に基づく実施施策の提案も行うことによりPDCAのCおよびAを機能させている。

## ③ 事業の実実施計画・継続性

平成30年度に行われた外部評価員会議でも、全21項目について、着実に実施されている旨の評価をいただいた。いくつかの項目については目標達成のために必要な修正を加えている。たとえば、「DPアセスメント科目」の設置については、ロイノートを活用したポートフォリオシステムの構築に修正し、補助期間中の実施を目指している。

補助期間終了時には、ALの活性化および学修成果の可視化については十分成果が出ており、その後は、これらの成果をベースにしてさらなる総合的・大学教育改革に取り組んでいくことになる。本事業は、（外部評価を除き）ほぼすべて既存の組織および組織間の協力で実施している。したがって補助期間終了後の発展的な事業継続に関しても、体制面で問題となることはない。

補助期間中の資金計画はすでに令和元年度まで問題なく立てられている。

人件費以外で最も予算規模が大きい取組は、総合的評価提示システムの構築であるが、これはすでに完了しており、必要な修正・改良も補助期間中に終了予定である。その他、AL 教材費、学生 FD 活動の運営費等については、補助期間終了後も定常的教育費として必要な予算となる。これについては、補助期間終了を機に、事業の成果を維持、拡充していくために、学園として予算措置を講じる。

#### ④ 事業成果の普及

平成 30 年度の冊子「大学教育再生加速プログラム (AP)」の中の「本取組における成果と社会へのインパクト」として次の 4 項目を挙げた。

- 「プレゼンテーション演習」は、さまざまな工夫を凝らし総合的に社会人基礎力を育成する授業として他学でも実施可能である。
- 科目の到達目標の達成度を集約し、DP の達成度として数値化する「総合的評価提示システム」は他学でも応用可能である。
- 平成 28 年度より 4 校共催で開始した「短大フォーラム」は、全国的な短大のネットワーク活性化に貢献しうる。
- 学生 FD 組織「D' \*Light」の活躍は、学生と協同した学科運営の実例として、他学でも参考になる。

特に、1 項目目については、他短大の教職員、高校教員の視察があり、さらに、2 項目目についても、日本システム技術株式会社が「学修ポートフォリオ」を製品化するに至った背景として、本学のシステムを挙げており（平成 30 年 3 月 6 日「学修ポートフォリオ導入事例勉強会」（日本システム技術株式会社））、学内にとどまらない社会的評価を受けている。

#### ⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

テーマ I・II 複合型としての取組に加え、入口の改革として、追手門学院大学のアサーティブ入試を参考に、本学独自の育成型入試を検討しており、令和 3 年度実施に向けて準備を行っている。また、出口の改革としてディプロマ・サプリメントを発行するための準備として、松本大学松商短期大学の取組を参考に、まずはプレディプロマ・サプリメントのフォーマットを確定し、システムに組み込んだ。令和元年度入学生から提供していく。

さらに、学修成果の可視化に関しても、当初の計画の DP 達成度を科目の到達目標達成度をもとに数値化するという分析的方法以外に、これと相補的な関係にある、ポートフォリオをもとに DP の達成度を直接的に評価する方法の開発に着手しており、令和元年度中に完成予定である。

#### ⑥ テーマ別幹事校の取組

本学のテーマ別幹事校としての方針は、「チーム AP」のコンセプトのもと、テーマ別幹事校の上に「幹事校会議」を置き普及のセンターとし、全テーマの全選定校が力を合わせ統一的普及活動に取り組むというものである。実際の普及の 3 本柱は、①ここにアクセスすれば AP のすべてがそろったホームページ「AP アーカイブ」、②1 日だけ時間をとってコンパクトにさまざまなテーマの選定校の情報をゲットできる「合同 AP 報告会」、③じっくり話を聞きたいときに利用する「出張講演」である。①については冊子「大学教育再生加速プログラム (AP)」の Web 化を令和元年度に行う予定であり、これでほぼ予定のコンテンツは出そろった。②については、合同報告会を希望する選定校の一覧をつくり、これを全選定校に配布することにより合同報告会開催の斡旋を行った。③については AP アーカイブ内に「出張講演申し込みフォーム」をつくり、希望者が簡単に選定校へ講演を申し込めるようにした。

さらに、選定校自身も、各テーマのスペシャリストからゼネラリストへと発展できるように、テーマの枠を超えた濃密な交流を目的とした「AP 選定校合同 FD・SD ワークショップ」（チーム AP 合宿）を平成 30 年 9 月に広島県神石高原町にて実施した。42 の選定校から 78 人が参加し、参加者の 94% がアンケートに「大変満足／満足」と答えている。

テーマ I・II 複合型幹事校としても、テーマ内の交流の場として、11 月と 3 月に意見交換会を実施した。

(テーマ：I・II 複合型、大学等名：京都光華女子大学短期大学部)